

プログラム番号	06053
---------	-------

平成18年度「国費外国人留学生(研究留学生)の優先配置を行う特別プログラム」

【1. 大学の概要】

①大学名 研究科名	政策研究大学院大学 政策研究科		
②学長名	吉村 融		
③所在地	〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1		
④担当者 連絡先	所属部局・職名	アドミSSIONズオフィス	
	担当者氏名	村上 奈津子	e-mailアドレス admissions@grips.ac.jp
	電話・FAX番号	03-6439-6046 FAX 03-6439-6050	
⑤ホームページ URL	http://www.grips.ac.jp		
⑥大学院在学留学生数	182人		*18年10月1日現在
	うち、国費留学生	41人	(修士課程 36人 博士課程 5人)
	独自奨学金等	141人	(修士課程 122人 博士課程 19人)
	奨学金の例:	国際機関 (ADB、IDB、IMF、WB、WCO)、 国際協力機構 (JICA)、国際交流基金 他	

【2. プログラムの概略】

①プログラムの名称	公共政策分野の指導的人材養成プログラム (Public Policy Program)
②プログラムの形態	修士課程+博士課程 (1+3年間)
③実施研究科・専攻	政策研究科 政策専攻
	(所在地) 東京都港区六本木7-22-1
④連携大学・研究科・専攻名	該当無し
⑤受入れ学生数	50人 (うち研究留学生優先配置人数: 修士20人・博士3人) (うち日本人学生数: 0人)
⑥担当教員数	合計65人 (うち専任: 31人、兼任: 0人、非常勤: 34人)
⑦研究科長(代表者)名	所属部局・職名 政策研究科長
	研究科長名 大山 達雄

【3. プログラムの内容】

1. プログラムのねらい

政策研究大学院大学（GRIPS）は、政策及び政策の革新にかかわる研究と教育を通して、我が国及び世界の民主的統治の発展と高度化に貢献することを明確な使命とし、1997年に創設された。その大きな特色は、国内外の政策企画能力の強化を必要とする人材（政策分析者、行政官）の組織的な養成及び再教育にある。

「公共政策分野の指導的人材養成プログラム（Public Policy Program）」の目的は、政策研究を通じて、諸外国の幹部となりうる行政官を組織的に養成することにある。講義・研究指導を全て英語で実施することにより、これまで第一級の留学生確保の障害となっていた日本語教育の必要性をなくし、かつ、4学期制を採用し、1年間で修士号を取得できるインテンシブなプログラムとすることにより、長期にわたって国を離れることのできない有能な行政官に配慮した制度設計としている。

さらに、日本人学生および45カ国を超える国からの留学生との交流を通じて、日本および諸外国の行政官の国際的・知的ネットワークの構築に取り組んでいる。

2. これまでの実績

1984年から、埼玉大学大学院政策科学研究科（GSPS）において特別プログラムを開始して以来、これまでに約60カ国1,000名を超える修了生を輩出するに至っている。修了生は以下に例示するとおり各国の要職に就いている。また、プログラム開始以来の学位授与率は、ほぼ100%であり、GSPS 以来の実績により、今日では、各国の政府関係機関から政策研究分野における国際的留学拠点として高い評価を得ている。

国名	現在の所属・職名
インドネシア	科学研究所科学協力部副部長、経済産業省通商局長、大蔵省国税総局法人税監査副局長、大蔵省経済財務分析国際協力局長 等
フィリピン	中央銀行副総裁、労働研究所労働雇用局副事務局長 等
タイ	高速道路公社副総裁、中央銀行奨学課長
マレーシア	資源エネルギー庁エネルギー局副局長
中国	中国科学院科技政策局副局長
モンゴル	大蔵省財政政策局長、大蔵省財務部長、大蔵省経済政策部長 等

3. 同窓会

GRIPSは、修了生が自国のみならず各国政府との有機的なネットワークの形成発展に貢献できるよう、GSPS 以来の修了生について同窓会の組織化とフォローアップを積極的に行っており、現在では、世界47か国に同窓会が設立され、それぞれ選任された代表者が統括している。

修了生は、同窓会のネットワークを活用して、優秀な人材を GRIPS に推薦することを通じて、GRIPS の学生リクルートの一翼を担うとともに、日本の良き理解者として、ポリシーコミュニティの形成及び日本と各国の相互理解の促進に寄与している。

4. プログラムの特色及び研究指導体制

プログラムにおいては、ディシプリンを重視すると同時に、政策研究に必要な複数の学問領域の基本理論や方法論等体系的な履修を通じ、政策分析及び政策立案能力の修得を図る。研究指導においては、国際比較と歴史廻行的考察を重んじて、指導的行政官に相応しい教養を身につけられるよう、複数の指導教員による組織的・体系的な研究教育体制を採ることを基本としている。

さらに、本学で開講する他のプログラムとの連携により、多様な科目を提供し、学生自身の「テーラーメイド」なカリキュラム設計を可能としている。選択する科目によって、経済政策、国際関係、行政、開発研究などの分野の知見を専門的に修得することができる。

また、英語論文等の作成指導に当たるネイティブ教員を配したアカデミック・ライティング・センターを設置し、入学時から論文完成時まで一貫した指導を行っている。

A. 修士課程

修士課程においては、広い視野と豊かな構想力に支えられた教養を備えた、各政策分野における高度な人材養成を目指している。そのため、ディシプリンを重視し、ミクロ・マクロの政治・経済理論と数理的アプローチを中心とした科学的分析手法の修得、及び現実の政策課題に対する実践的ケーススタディー等を統合した体系的なカリキュラムを提供している。

論文の作成にあたっては、学生の希望を考慮し、全教員の中から学生ごとに論文の関連分野を専門とする複数の教員が、計画的・継続的に指導している。

B. 博士課程

博士課程においては、高度な研究能力を有する研究者並びに高度の実務的専門的知識と高い政策分析能力を有する行政官の養成を目的としている。

このため、修士課程における政策研究の基礎力を前提として、コースワークにおいて、方法論の修得と当該研究分野における国内外の先行研究のレビュー等を行う。博士論文の執筆を開始するためには、テーマ・領域ごとに設定する特別演習等において、政策研究遂行に必要なディシプリンを修得し、幅広い視野が身につくよう十分な教育を行った上で、博士論文提出資格試験（QE）の合格を必須としている。

C. 多様な教員組織

政策研究の教育・研究にあたる教員組織については、政策を研究対象とするアカデミックバックグラウンドの研究者を幅広い分野から登用するとともに、顕著な実績をあげた行政官や産業界、国際開発等の分野の実務経験者で高度な資質を有する者も結集し、高度かつ多様な教授陣を構成している。

5. 研究・教育環境

キャンパスが、国会、霞ヶ関といった政策中枢部や諸外国の在日大使館が集積する地域に位置するため、関係機関への効果的・効率的なアクセスを果たすことができ、研究や日常生活の諸般に亘って、留学生が利便を享受できる環境にある。

さらに、研究生等の研究環境を整備し、勉学用の個人デスク、ノートパソコンを貸与するとともに、無線 LAN によるインターネット環境の整備を図っている。

また、出願から渡日前サポート（ビザ申請、宿舍手配等）、渡日後の日常生活に関する各種サポート、教務関係手続き等のすべてにおいて英語で対応できる体制を整えている。